

令和元年6月12日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13066

研究課題名（和文）子どもの体力・スポーツ格差に関する基礎的実証研究

研究課題名（英文）Basic Empirical Research on Physical Fitness and Sport Inequality of Children

研究代表者

清水 紀宏（Shimizu, Norihiro）

筑波大学・体育系・教授

研究者番号：50196531

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、家庭の社会経済的条件と子どもの運動・スポーツ習慣、体力・運動能力との関係を明らかにするとともに、そうした体力・スポーツに関わる格差が、子どもたちの学校生活や社会関係に及ぼす悪影響を検討した。主要な結果は次の通りである。

1. 世帯収入が多く、学校外スポーツに多くの投資をしている家庭の子どもほど、体力・運動能力は高かった。また、家庭の社会経済的条件は、スポーツ機会の格差を通じて、体力格差や意欲格差を生じさせていた。
2. 体力の高さは、学校満足感や孤独感などの学会生活変数にもつ大きな影響を及ぼしていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、体育・スポーツ科学において、「体力・スポーツ格差」研究という新領域を開拓するためのパイロット・スタディとして位置づけられる。家庭背景による体力・スポーツ格差の現況について、実証的データを用いて検証するのは、初めての試みである。よって、本研究によって子どもの体力や運動・スポーツ習慣に関わる格差の存在が確認されたならば、多様な研究課題への発展が期待される。子どもの体力問題は、教育問題やスポーツ問題にとどまらず、わが国の社会構造に由来する社会問題であることが明らかになる。従って、本研究の成果は、格差是正に向けた教育・子育て政策や社会保障政策に対しても重要なエビデンスを提供するものである。

研究成果の概要（英文）：In this research, we clarify the relationship between the socio-economic conditions of the family and the sports practice of the child, physical fitness and exercise ability, and the disparities related to the physical fitness and the sport have an adverse effect on the school life and social relationships of the children. investigated. The main results are as follows.

1. The higher the family income, the more the family's children who invest more in out-of-school sports, the higher their physical fitness and athletic ability. In addition, the socio-economic conditions of the home caused a physical disparity and a motivation differential through the disparity of sports opportunities.
2. The strength of physical fitness had a great influence on the academic life variables such as school satisfaction and loneliness.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：体力・スポーツ格差 子どもの貧困 社会経済的条件 運動・スポ 習慣 文化資本 スポーツ投資

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

わが国では、1980年代半ばからジニ係数が上昇し格差拡大の一途を辿るとともに、相対的貧困率や子どもの貧困率が国際的にも高水準へと上昇するなど、格差と貧困が深刻な社会状況になることになる。また、現出した格差は、経済的側面だけにとどまらず、教育・学力格差、健康格差、希望・意欲格差、文化資本格差、つながり格差などを引き起こし、さらにそうした格差が様々な不平等や社会的剥奪・排除の温床となるなど事態は極めて深刻な社会問題となっている。そして、格差問題の影響を最も強くかつ長期間にわたって受けざるを得ないのが子どもである。

近年、こうした社会現象を対象とする様々な研究分野において、格差・貧困の問題性が解明され、エビデンスに基づく政策の推進が進められている。一方、体育・スポーツの分野においては、子どもの体力の低下が注目を集めているが、最も大きな問題は、体力・運動能力の個人差が広がって体力の低い子どもたちが増加したということである（日本学術会議、2008）。しかしながら、低体力の子どもたちは、どのような境遇に置かれているのかについては全く学術的に関心が向けられていない。また子どもにとって、日常的に運動・スポーツに親しむことは最低限に享受すべき生活であるが、学校外スポーツの私事化・市場化・受益者負担化の進行に伴い家計依存度が高まり、子どもの運動・スポーツ生活は経済的要因の影響力が著しく高まってきている。そうしたスポーツをめぐる格差・不平等の現実解明すら国内外ともにエビデンスに乏しい状況にある。

本研究の主要概念である「体力・スポーツ格差」とは、子どもが生活する家庭及び地域環境といった所与条件によって生じる体力水準及び運動・スポーツ習慣の著しい差異や不平等を指す。この概念を用いて、日本人の体力・スポーツ実態を分析するのは、本研究が端緒となる。

従来、スポーツについて論じたり研究する際に、少なくともわが国では「階層」（所得・職業・学歴など社会・経済・文化的資源を基準としたてみた社会的地位やカテゴリー）（荻谷、2001）という観点が意識され、取り入れられることは少なかった。それは、1970年代頃までは、経済階層や貧困と子どものスポーツ行動は、ほとんど関連性はなく、学術研究の俎上にあげる必要もなかったからである。つまり、運動遊びやスポーツは、商品価値（交換価値）をもたない子ども世界の自助共助による自給財であったからであり、貧富の差に関わらず誰もが享受できる文化であった。しかしながら、経済の成熟化とともに、スポーツサービスの市場化と地域スポーツにおける受益者負担化（有料化）が急速に進み、家庭という私事的領域に依存する傾向が強まることで、経済格差が子どものスポーツへのアクセスに不平等を生じさせつつある。

家庭の経済的条件が子どものスポーツ参加に及ぼす影響については、「学校外教育活動に関する調査 2009」（ベネッセ教育研究開発センター）によりその一端が明らかになっている。今日の子どものスポーツは、金が不必要で大人の関与のない運動遊びは消失し（遊び社会の衰退）、「裕福な家庭に生まれなければスポーツさえもできない」状況となりつつある。また、阿部（2008）によれば、親の年収によって「子どもと十分に遊んでいる」親の比率に大きな差があることがわかっており、地域スポーツやスポーツ産業の領域のみならず、ファミリースポーツにも経済的要因の影響が表れていると考えられる。

2012年に制定されたスポーツ基本法では、その前文において「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、（中略）日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない」と法理念が謳われた。従って、全ての子どもたちにスポーツへのアクセスとそのアウトカムとしての一定水準の体力保障は、今や公共的課題となっている。しかしながら、わが国の子どもをめぐるスポーツ現実、上記の通り、平等性や公平性において、深刻な問題が生じていることが予想される。そこで、本研究では「体力・スポーツ格差」という観点から、理念・理想と現実の乖離とその大きさを実証的に明らかにすることとした。

2. 研究の目的

本研究では、子どもの家庭の社会経済的条件、運動・スポーツ習慣、体力・運動能力、子どもの社会関係を含む学校生活の4要因間の関連性を分析することが主たる研究目的である。具体的には、以下の3つの研究課題についてデータ解析と考察を行い、体力・スポーツ格差の実態を検証し、体力の社会経済的規定要因を解明するとともに、体力・スポーツ格差がもたらす社会的不利についても実証する。

- (1) 子どもの体力・スポーツ格差の分析：子どもの運動・スポーツ習慣及び体力・運動能力を規定する家庭の社会経済的条件を検討するとともに、どのような体力要素で格差が大きいのか、また、どのような年齢・学校段階で格差が広がるのか、体力格差に性差はみられるのか等についても分析する。
- (2) 家庭（親）の教育・スポーツへの意識と体力・運動能力との関係：家庭の社会経済的条件以外に、両親のスポーツに対する関心、スポーツ支出、教育への期待、文化的資本等の体力への影響を分析する。
- (3) 子どもの運動・スポーツ習慣と社会関係・学校適応との関係：家庭の社会経済的条件によるスポーツへのアクセス制限が、学校内での子どもの社会関係や学校適応・満足感等にどのように影響を及ぼしているのかを検証する。

3. 研究の方法

(1) 調査の種類と対象

本研究で収集したデータは、次の二種類に大別される。

1 つは、家庭の社会的経済的条件や親の教育・スポーツに対する態度・意識、子どものスポーツライフやスポーツ意識等を問う 2 種類の質問紙調査（保護者用及び子ども用）から得られたデータであり、もう一つは、子どもの体格・体力・運動能力（新体力テスト）データである。

保護者用調査の対象は、岐阜県 T 市内（平成 30 年 2 月現在の人口：111,751 人）の公立幼稚園・保育園 17 園・公立小学校 13 校・公立中学校 8 校の計 38 校園に在籍する子どもの保護者 9,226 名、子ども用調査は、小学校 5 年生から中学 3 年生までの児童生徒計 4,577 名であった。

体格・体力・運動能力の測定データも、同校園に通う園児・児童生徒 9,440 名であった。

(2) 調査・測定内容

①保護者用調査

○家庭の社会的経済的要因：世帯所得、父母学歴、父母職業

○家庭のスポーツ関連要因：親のスポーツへの意識、親のスポーツ経験、スポーツ関連支出とその負担感

○家庭・親の文化資本・教育資本・スポーツ資本、社会関係資本

○親の教育期待、習い事、学校外教育支出

○子どものスポーツへの態度、運動・スポーツ習慣、運動・スポーツへの意識

○子どもの生活習慣、親子の生活習慣

○生活必需品調査

②児童生徒用調査

運動・スポーツへの態度、運動スポーツの得意意識、運動・スポーツへの意欲、体育授業への意識と取り組み方、体育授業以外でのスポーツ習慣、休み時間の過ごし方、入部希望の運動部像、学校生活への満足感・適応感・孤独感、友人関係、クラスの人気者の条件、普段の生活習慣（食事、テレビ視聴、ゲーム遊び、携帯電話使用、勉強時間等）、家族の文化資本

③体格・体力・運動能力

<幼児用体力テスト測定項目>

握力（幼児用握力計使用）：筋力指標、体支持持続時間：筋持久力指標、25m 走：走能力・スピード指標、ソフトボール投げ：投能力・協応性指標、長座体前屈：柔軟性指標、反復横跳び（1 本線）：敏捷性指標、立ち幅跳び：跳躍力・瞬発力指標

<幼児用体格測定>

身長：長育指標、体重：量育指標、肥満度（標準体重より算出）：栄養、運動 etc. 指標

<小・中学生児童生徒の体格・体力・運動能力>

児童生徒の体力・体格のデータについては、新体力テストの結果を調査対象校に依頼して活用した。

(3) 調査方法と研究倫理上の配慮

研究の実施に当たっては、筑波大学体育系研究倫理委員会において研究計画の承認を得た。本研究で実施した質問紙調査は、極めてプライベートな領域に立ち入った個人情報を含む内容を含んでいる。従って、調査対象校・調査対象者の選定において丁寧なプロセスを踏むことが不可欠である。そこで調査対象については、研究分担者が信頼関係を築いている岐阜県 T 市の公立学校・園を選定した。

まず、T 市の教育機関を管轄する組織の長である教育長・副教育長と直接面会し、研究依頼文書及び研究計画書に基づき、研究の目的、方法、成果および危険性とその対処法について口頭で説明して内諾を得た。また、本研究への参加は自由意思によるものであり、研究に参加または協力しなくても不利益を受けないこと確認した上で、T 市教育機関所属の調査研究対象者に対して研究参加の依頼をすることに対する内諾を得た。次に、各教育機関の長の承諾を得るため、校長会及び園長会の場において、研究分担者による文書及び口頭の説明を行い承諾を得るとともに、質問紙調査の配布と回収方法についても説明した。

アンケート調査の配布及び回収方法は次の手順を踏んで行った。まず、各教育機関宛に質問紙調査用紙一式を郵送した。各教育機関の担当者は、各クラス担任を通じて子ども（園児・児童・生徒）に配布し、これを受け取った児童生徒は、封筒に入った質問紙調査を保護者に渡し、保護者が回答した（小学 5 年生以上は、児童・生徒用の質問紙調査と保護者用の質問紙調査の 2 種類を封筒に入れておいた）。回答期間は、2 週間とした。回答後、児童生徒は厳封した質問紙調査を各教育機関の各教室に設置した所定の回収ボックスに投函した。各学校で各クラスの封筒を集め、一括して研究代表者へ郵送してもらった。

体格・体力・運動能力のデータ（小・中学校）については、質問紙調査と同様に、データの活用方法・保管方法等の説明をした後データの提供を依頼し、T 市教育長の承諾を得て取得した。また、保護者用質問紙調査の冒頭で、データ提供の同意確認をするための☑欄を設けた。

質問紙調査の調査実施期間は、平成 30 年 2 月～3 月までであった。

(4) 分析方法

まず、提供の許可を得た体格・体力・運動能力データには個人名等の個人情報が含まれているため、情報入手後は直ちにコード化し、質問紙調査のデータとの連結可能匿名化を行った。

家庭の社会的経済的条件（世帯年収、父母学歴、父母職業、学校外教育費）については、度数

の分布状況に基づき、カテゴリー化して分析をした。

4. 研究成果

(1) T市における学力格差の実態

本研究の対象となったT市における子どもをもつ家庭の社会経済的特性を明らかにするため、小学校6年生及び中学校3年生のデータについて、文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」と比較したところ、世帯年収では、全国調査よりも低収入層(400万円未満)が少なく、中流層(500~1000万円)の家庭が多かった。親学歴では、父母共に大卒以上がやや多かった。また、親の教育アスピレーション(学歴期待)についても、短大卒以上を望む者(小6:83.1%、中3:77.2%)が、全国調査(小6:62.2%、中3:57.8%)よりもかなり多かった。しかし、学校教育費(教育投資)については、全国的な月平均額(平成28年度「子どもの学習費調査」文科省)と比較して積極的に教育投資をしている家庭の割合はむしろ低く、学校外教育にさほど多額の投資をする必要のない地域であると考えられる。このように、全国の平均的な家庭よりも社会経済的に恵まれた家庭が多く、親の教育期待も高い地域ではあるものの、次のように明らかな学力格差が認められた。なお、学力については、小学校5年生~中学校3年生の児童生徒による学力の5段階自己評定(上の方、中の上、中、中の下、下の方)を用いた。

まず、小学校高学年(5.6年生)において、上の方と回答した児童の家庭世帯年収は、「400万円未満」が7.8%、「900万円以上」が63.8%であるのに対し、下の方と回答した児童の世帯年収は、「400万円未満」が35.9%、「900万円以上」が33.3%と有意な差が認められた($\chi^2=53.19$ $p<0.001$)。次に、親学歴及び父職業と学力との関連を分析した結果、父学歴($\chi^2=50.533$ $p<0.001$)、母学歴($\chi^2=88.365$ $p<0.001$)、父職業($\chi^2=33.230$ $p<0.001$)ともに有意な関連が認められた。学歴は、学歴が高いほど、職業はブルーカラーよりもホワイトカラーの方が学力は高くなっていった。

(2) 学力と体力の関係

学力の自己評定と体力得点の一要因分散分析を行った結果(表-1)、小学校高学年では、握力とボール投げを除くすべてのテスト種目で、中学生では握力を除くすべての種目で有意な差が認められた。また、小学校高学年よりも中学生において、学力の高低による体力差は拡大していた。このことから、学力の低い子どもは体力・運動能力も低い傾向があること、また、その傾向は学年進行とともに拡大することが明らかとなった。

表-1 学力と体力の関連性

	小学校高学年			中学生		
	F 値	有意確率	多重比較	F 値	有意確率	多重比較
握力	1.10	n.s.		2.129	n.s.	
上体起こし	6.07	***	上の方、中の上>中、中の下、下の方	8.759	***	上の方、中の上>中>中の下、下の方
長座体前屈	3.19	*	上の方、中の上>中、中の下、下の方	5.1	***	上の方>中の上、中>中の下、下の方
反復横跳び	9.40	***	上の方>中の上、中、中の下>下の方	24.965	***	上の方>中の上>中、中の下>下の方
立ち幅とび	5.41	***	上の方、中の上、中>中の下、下の方	11.294	***	上の方、中の上>中>中の下、下の方
50m走	4.57	**	上の方、中の上、中>中の下、下の方	7.065	***	上の方、中の上、中、中の下>下の方
ボール投げ	1.11	n.s.		2.498	*	上の方>中の上、中、中の下、下の方
シャトルラン	7.60	***	上の方>中の上、中>中の下、下の方	15.409	***	中の上、上の方>中>中の下、下の方
体力総合点	6.316	***	上の方、中の上、中>下の方	12.697	***	上の方、中の上>中、中の下>下の方

***:p<0.001 **p<0.01 *:p<0.05

(3) 子どもにとってのスポーツの重要性

本研究は、家庭の社会経済的条件によるスポーツ機会及び体力・運動能力の格差に焦点を当てているが、子どもにとってスポーツをすること、できること等が、彼らの日々生活の中でとるに足らない事項であれば、いかに格差が明らかになったとしてもさほど大きな社会問題とはなり得ない。そこで、親と子どもの双方の立場から、子どもにとってのスポーツの必要性・重要性を検討した。

まず、親に対しては、阿部(2008)の子どもの生活必需品に関する合意基準アプローチを採用し、26項目のモノやコトガラについて、「小学校6年生の子どもが普通に生活するために次のことがらはどのくらい必要だと思いますか」と質問し、「絶対に必要」から「全く必要でない」までの5件法で回答を得た。

分析の結果、子どもの生活財は、以下のように5つの階層に分類できることが明らかとなった。そして、スポーツをすることや見ることは、生活の中でも優先順位が高い必需財もしくは必要財と捉えられていた。

- ① 「最低限の生活必需財」(50%以上が「絶対に必要」と回答): 毎日の朝ごはん、手作りの夕食、学校行事への参加の3項目
- ② 「生活必需財」(50%以上が「絶対に必要」「かなり必要」のいずれかに回答): 病院に行くこと、子ども用の本、友だちとスポーツすること、運動遊びができる公園、好きなスポーツをすること

- ③ 「生活必要財」(70%以上が「必要」と回答)：誕生日プレゼント、お年玉、大学までの教育、スポーツを習うこと、スポーツ観戦、親子でスポーツ
- ④ 「中間財」(必要財と贅沢財の中間)
- ⑤ 「贅沢財」(50%以上が「必要ない」と回答)：携帯用ゲーム機、みんなが持っているおもちゃ、スマートフォン

次に、子どもに対しては、「あなたのクラスで“人気者”になるには、次のことがどのくらい重要ですか」と質問し、10項目についてその重要さの程度を回答してもらった。その結果、「運動やスポーツができること、うまいこと」は、小学校高学年男子で1位、女子で2位、中学校男子で3位、中学校女子で4位であり、いずれも重要性が高得点であった。

以上のことから、現代の子どもにとってスポーツは、親にとっても子どもにとっても生活上きわめて重要なポジションを占めているものと推察される。

(4) 家庭の社会的経済的条件と体力(体力格差の分析)

図1は世帯収入別及び学校外スポーツ投資額別に体力総合点を示したものである。

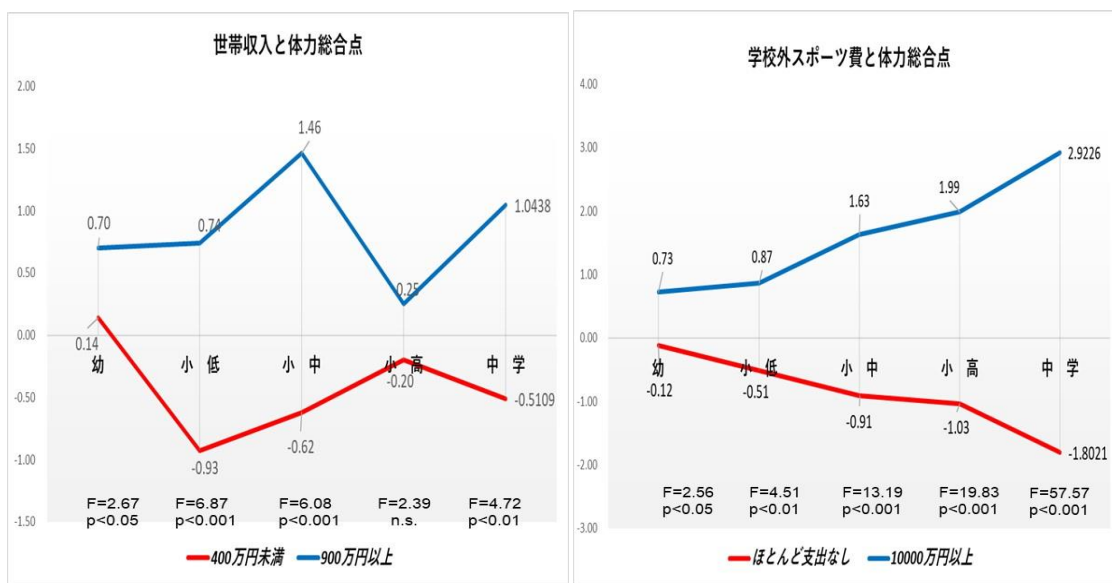


図1 家庭の経済資本・投資と体力

世帯収入「400万円未満」の家庭の子どもと「900万円以上」の子どもでは、小学校高学年を除いて有意な体力差が確認された。また、学校外スポーツ投資額が「ほとんどなし」の子どもと「10000円以上」の子どもでは、全ての学年段階で有意な差が確認できるとともに、学年進行とともに格差の大きさは顕著に拡大していた。これらの分析結果から、①親によるスポーツ投資は体力の格差を生じさせていること、②特に「支出なし」と「支出あり」との差が大きいこと、③スポーツ投資によって格差の生じやすい体力要素(シャトルラン、50m走)と生じにくいもの(長座体前屈、握力)があること、④体力格差は学年が上がるにつれて大きくなる。すなわち、スポーツ投資の効果は中学生以降になって顕在化することなどが明らかとなった。

また、子どもの体力格差は、家庭の経済資本だけでなく、親の社会関係資本(子どもについて相談できる知人・友人数)や教育アスピレーションの影響も受けていた。

(5) 家庭の社会的経済的条件とスポーツ機会の格差

小学校高学年のデータを用いて、家庭の社会的経済的条件と地域スポーツクラブ加入との関連を分析したところ、世帯収入($\chi^2=15.133$ $p<0.01$)および母学歴($\chi^2=15.480$ $p<0.001$)で有意な差が認められた。すなわち、世帯収入の多い家庭及び親の学歴の高い子どもほど、学校外スポーツクラブへの加入率は高い。

次に、学校外クラブへの加入状況と子どもの体力・運動能力の関連については、学校外スポーツクラブというスポーツ機会を利用している(利用した)者は、利用していない(していない)者に比べて、全ての体力要素得点及び体力総合点が有意に高かった。そして、その差は小学校高学年よりも中学生の方が大きくなっていった。さらに、クラブ加入者は非加入者に比べてスポーツにおける意欲(例:運動がもっとうまくになりたい、いろんなスポーツにチャレンジしたいなど6項目)も有意に高かった。このことから、スポーツにおける意欲格差(インセンティブ・ディバイド)が確認された。

(6) 体力・スポーツ格差と子どもの学校生活

スポーツへの態度(好嫌の程度)及びスポーツの得意・苦手意識と学校生活変数(学校満足、学校適応感、孤独感、友だち関係、休み時間の過ごし方)との関連を一要因分散分析によって検討した結果、ほぼすべての変数について有意な差が認められた。すなわち、スポーツが好きであることや得意であることは、学校生活を友人たちと共に豊かに楽しく過ごすために極めて重要な条件であると推察される。

次に、体力得点と学校生活変数との関連を検討した結果、表-2に示すように、有意な差が認められた。このことことから、体力低位の子どもは、毎日が孤独でしんどい学校生活を送って

いるものと推察する。

表-2 体力と学校生活

		立ち幅とび	長座体前屈	50m走	ボール投げ	反復横とび	握力	上体起こし	シャトルラン
学校に行くのは楽しい	F値	2.774	3.681	4.252	2.202	5.587	1.138	3.642	8.790
	有意確率	*	*	**	n.s.	**	n.s.	*	***
クラスの人と話すのが楽しい	F値	6.557	6.645	14.492	7.569	14.399	2.984	8.378	15.598
	有意確率	***	***	***	***	***	*	***	***
困っている友だちがいたら助ける	F値	3.595	3.916	4.894	4.713	4.641	1.515	9.545	11.862
	有意確率	*	**	**	**	**	n.s.	***	***
友だちの前で自分の考えや意見を発表することができる	F値	6.479	6.903	8.092	4.160	14.743	2.175	11.437	12.239
	有意確率	***	***	***	**	***	n.s.	**	***
友だちと話し合うとき、友だちの意見を最後まで聞くこと	F値	3.115	2.772	5.983	2.753	4.292	2.851	5.592	3.795
	有意確率	*	*	***	*	**	*	**	*
いろんな友だちと遊ぶ	F値	7.216	3.014	16.083	17.770	10.367	0.581	5.293	12.777
	有意確率	***	*	***	***	***	n.s.	**	***
友だちと離れて一人で過ごす	F値	9.783	6.239	15.219	19.774	7.796	3.044	10.68	16.801
	有意確率	***	***	***	***	***	*	***	***

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- 1) 清水紀宏：子どもの貧困と体力・スポーツ格差. 査読無, 子どもと発育発達, 16 (1) : 17-24, 2018
- 2) 清水紀宏：子どもの運動をめぐる格差問題への体育経営管理的アプローチ. 査読無, 体育経営管理論集, 10 : 64-70, 2018
- 3) 清水紀宏：オリンピックと格差・不平等. 査読有, 体育・スポーツ経営学研究, 30 : 29-41, 2017
- 4) 清水紀宏：スポーツマネジメントが拓くスポーツの未来. 査読無, NTS JOURNAL, 2018.
- 5) 清水紀宏：新たな課題「体力・スポーツ格差」に体育はどう向き合うべきか. 査読無, 体育科教育, 66 (1), 20-23, 2018
- 6) 清水紀宏：第2期スポーツ基本計画が描くスポーツと社会の未来. 査読無, みんなのスポーツ 39 (9), 15-17, 2017

〔学会発表〕(計5件)

- 1) 中野貴博、清水紀宏、春日晃章：児童の体力、運動、学校生活、学力および保護者の子育て態度との相互関係. 日本発育発達学会第17回大会, 2019
- 2) 清水紀宏：子どものスポーツライフと学校運動部の未来. 日本体育学会第69回大会, 2018
- 3) 清水紀宏：子どもの運動をめぐる格差問題への生活をどう変えるか、どのように変えるか. 日本体育学会第68回大会, 2017
- 4) 清水紀宏：スポーツ経営学における価値問題再考. 日本体育・スポーツ経営学会第40回大会, 2017
- 5) 清水紀宏：強い子どもたちを育むための課題と提案. 日本発育発達学会第15回大会, 2017

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：春日 晃章

ローマ字氏名：Kasuga Kosho

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：30343726

研究分担者氏名：中野 貴博

ローマ字氏名：Nakano Takahiro

所属研究機関名：名古屋学院大学

部局名：スポーツ健康科学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：50422209

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。